



## 平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング  
コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正

問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健

TEL 03-6865-0050

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	318,142	16.7	56,609	16.9	59,760	23.4	38,473	23.5
24年8月期第1四半期	272,688	8.6	48,445	△2.8	48,418	0.5	31,148	37.2

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 64,413百万円 (52.6%) 24年8月期第1四半期 42,216百万円 (50.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	377.72	377.41
24年8月期第1四半期	305.93	305.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	697,083	445,814	445,814	62.5	
24年8月期	595,102	394,892	394,892	65.0	

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 435,949百万円 24年8月期 386,744百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	130.00	—	130.00	260.00
25年8月期	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	140.00	—	140.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	596,500	13.5	96,000	4.6	95,500	2.1	57,500	△0.5	564.52
通期	1,069,000	15.1	147,500	16.6	146,500	17.0	87,000	21.4	854.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年8月期1Q	106,073,656 株	24年8月期	106,073,656 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年8月期1Q	4,215,580 株	24年8月期	4,219,434 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期1Q	101,856,088 株	24年8月期1Q	101,817,993 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) 重要な後発事象 .....	13
4. 補足情報 .....	14
(1) 部門別売上実績 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日～平成24年11月30日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかながら回復傾向が続いております。しかし、欧州の債務危機による世界経済の下ぶれリスク、円高による国内景気の減速懸念など、依然として不透明な状況のまま推移しております。また、中国におけるアパレル製造コスト上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,181億円（前年同期比16.7%増）、営業利益566億円（同16.9%増）、経常利益597億円（同23.4%増）、四半期純利益384億円（同23.5%増）と、増収増益を達成いたしました。これは国内ユニクロ事業、海外ユニクロ事業、およびグローバルブランド事業のいずれも大幅な増収増益になったことによります。主力の国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,047億円（同7.7%増）、営業利益は399億円（同6.2%増）、海外ユニクロ事業の売上高は645億円（同51.1%増）、営業利益は84億円（同53.2%増）、グローバルブランド事業の売上高は483億円（同23.0%増）、営業利益は62億円（同16.6%増）となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア地区における店舗数の拡大や、世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、セオリー事業、ジーユー事業などにおいても、積極的に出店を進め、事業の拡大をめざしております。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,047億円（前年同期比7.7%増）、営業利益は399億円（同6.2%増）と増収増益を達成いたしました。売上高が同7.7%増となったのは、既存店売上高が同5.0%増となったこと、11月末の直営店舗数が832店舗（フランチャイズ店19店舗含まない）と前年同期末比で3店舗増えたこと、スクラップ&ビルドによる店舗の大型化を進めた結果、1店舗当たりの売上高が増加したためです。

既存店売上高の前年同期比5.0%増の内訳は、客数が6.9%のプラス、客単価1.8%のマイナスとなっております。11月以降の気温の低下に伴い、ウルトラライトダウン、ヒートテック、フリース、暖パンといったキャンペーン商品の売上が好調だったことにより、客数が大きく増加いたしました。

収益面では、集客を目的とした期間限定販売の実施日数を増やしたことにより、値引き率が拡大し、粗利益率は前年を下回る結果となりました。しかし、11月以降の売上の回復により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比6.2%の増益を確保することができました。

国内ユニクロ事業の出店につきましては、2012年9月にグローバル繁盛店のビックロ（ユニクロ新宿東口店）をオープンし、成功を収めた他、東京、広島、福岡などの都心部への大型店の出店を行っております。直営店19店舗を出店、13店舗を閉店した結果、当第1四半期会計期間末の直営店舗数は832店舗（フランチャイズ店19店舗含まない）、うち大型店は161店舗となっております。

ユニクロの商品開発面では、お客様のニーズに応えるべく、素材メーカーとの開発体制をさらに強化しており、秋冬シーズンには、ヒートテック、ウルトラライトダウン、暖パンなどを、また春夏シーズンにはサラファイブ、シルキードライ、プラトップ、イージーエクササイズインナーといった機能性が高い商品の開発により、需要の拡大につなげております。なお、当連結会計年度でのヒートテックの目標販売数量は1億3千万点（海外ユニクロでの販売数量を含む）となっており、当第1四半期連結累計期間においては順調に推移しております。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は645億円（前年同期比51.1%増）、営業利益84億円（同53.2%増）と、大幅な増収増益となりました。特に中国、韓国、台湾等のアジア地区では、積極的な出店により業績が拡大いたしました。当第1四半期連結累計期間における海外ユニクロ事業全体の純増数は55店舗となり、当第1四半期末の店舗数は347店舗に達しております。

地域別では、中国、韓国の業績が計画を上回ったほか、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンといったその他のアジアについても、好調な業績が続きました。米国ユニクロ事業は、2011年10月に出店したグローバル旗艦店「ニューヨーク 5番街店」の売上が順調なこと、2012年9月にニュージャージー州の大手ショッピングモールGarden State Plazaに売場面積1,000坪の大型店を出店したこと、同年10月には米国西海岸初の店舗となる「San Francisco Union Square店」を出店したことから、大幅な増収となりました。この結果、米国ユニクロ事業の赤字幅は計画通り、前年同期比で縮小しております。欧州ユニクロ事業（英国、フランス、ロシア）も増収増益を達成しております。

#### [グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は483億円（前年同期比23.0%増）、営業利益62億円（同16.6%増）でした。特にジーユー事業の業績が好調で、既存店売上高20%強を達成したことから、計画通り好調な業績となっております。セオリー事業についても、好調な業績が続いております。コントロー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業は、ほぼ計画通り、前年並みの業績となっております。

#### [CSR活動]

当社グループのCSR活動は「全商品リサイクル活動」、「ソーシャルビジネス」、「東北復興支援」、「障がい者雇用」、「労働環境モニタリング」、「環境保全」を重点的に取り組んでいます。そして、ユニクロとノバク・ジョコビッチ氏（プロテニス選手）と新たに共同発案した「Clothes for Smiles」では、子どもたちに夢と希望を提供するため、売上の一部から10億円を拠出してファンドを設立しました。そのうち5億円をUNICEFへ寄付し、残りの5億円についてはインターネットで活用方法を募集しており、平成25年3月上旬に審査結果を公表する予定です。また、駐日米国大使のルース氏より「TOMODACHI」での協働プロジェクトの提案を受け、米国の名門大学・大学院に留学する日本の若者に奨学金を支給する「TOMODACHI UNIQLO Fellowship」も開始しました。東北復興支援では現地で支援活動を続ける5つのNGOへの資金援助や、従業員ボランティア派遣を継続的に実施しています。「全商品リサイクル活動」は、お客様から不要のユニクロ、ジーユー商品を店舗でお預かりし、必要な人々に配布する活動です。回収累計枚数は平成24年11月末時点で1900万点を超えました。バングラデシュで貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」は、生産から販売まで一貫して現地で行っているビジネスモデルの再構築や商品改良を通じて事業を拡大し、さらなる雇用創出を目指します。「障がい者雇用」は、国内外のグループ事業で積極的に進めています。パートナー工場には「労働環境モニタリング」を定期的に外部の監査機関で実施し、児童労働、賃金未払い、環境汚染などがない適正な労働環境の実現を目指しています。環境負荷が高い染色などを行う素材工場には「環境モニタリング」実施や改善指導を通じ、ともに環境負荷低減に取り組んでいます。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

##### ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,970億円となり、前連結会計年度末に比べ1,019億円の増加となりました。

これは主として、現金及び預金が386億円増加したこと、受取手形及び売掛金が416億円増加したこと、たな卸資産が124億円増加したことによるものです。

負債は2,512億円となり、前連結会計年度末に比べ510億円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が634億円増加したこと、為替予約が226億円減少したことによるものです。

純資産は4,458億円となり、前連結会計年度末に比べ509億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が252億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が196億円増加したことによるものです。

##### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、384億円増加し、3,044億円となりました。

営業活動による収入は、583億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益595億円によるものです。

投資活動により支出した金額は、92億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出68億円、無形固定資産の取得による支出8億円、敷金及び保証金の差入による支出15億円によるものです。

財務活動により支出した金額は、151億円となりました。これは主として、配当金の支払額131億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を考慮し、連結売上高・営業利益を以下のとおり修正いたします。

なお、平成24年10月11日付「平成24年8月期 決算短信」で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	585,500	93,000	92,500	55,500	544.90
今回修正予想(B)	596,500	96,000	95,500	57,500	564.52
増減額(B-A)	11,000	3,000	3,000	2,000	—
増減率(%)	1.9%	3.2%	3.2%	3.6%	—
前第2四半期連結 累計期間実績	525,502	91,752	93,546	57,796	567.61

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,056,000	143,500	142,500	84,500	829.62
今回修正予想(B)	1,069,000	147,500	146,500	87,000	854.14
増減額(B-A)	13,000	4,000	4,000	2,500	—
増減率(%)	1.2%	2.8%	2.8%	3.0%	—
前期実績	928,669	126,450	125,212	71,654	703.62

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、FAST RETAILING (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.、Theory Livermoreを新たに設立したため、UNIQLO USA LLC、UNIQLO California LLC、UNIQLO New Jersey LLCについては今期より営業を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

従来より、当社及び連結子会社が保有する有形固定資産の「建物附属設備及び構築物」の耐用年数については、3～10年の範囲内で各資産の使用実態を勘案した年数を選択し、減価償却を行ってきました。当第1四半期連結会計期間において使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなった一部の資産については、従来の耐用年数の範囲内で変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,238	170,896
受取手形及び売掛金	19,920	61,550
有価証券	133,788	133,605
たな卸資産	98,963	111,455
繰延税金資産	16,987	3,954
未取還付法人税等	10,628	10,246
為替予約	—	7,783
その他	12,256	15,011
貸倒引当金	△268	△309
流動資産合計	424,516	514,194
固定資産		
有形固定資産	69,222	77,848
無形固定資産		
のれん	15,992	15,008
その他	22,224	22,570
無形固定資産合計	38,216	37,579
投資その他の資産	63,146	67,460
固定資産合計	170,586	182,888
資産合計	595,102	697,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,142	134,544
短期借入金	2,505	6,127
1年内返済予定の長期借入金	3,410	2,214
未払法人税等	27,738	19,134
為替予約	22,625	—
引当金	8,430	4,184
その他	37,525	57,806
流動負債合計	173,378	224,011
固定負債		
長期借入金	9,129	6,391
引当金	64	64
その他	17,638	20,801
固定負債合計	26,831	27,257
負債合計	200,210	251,269



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,541	5,573
利益剰余金	419,093	444,325
自己株式	△16,003	△15,988
株主資本合計	418,905	444,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,434	△14,628
繰延ヘッジ損益	△14,532	5,088
為替換算調整勘定	△1,193	1,305
その他の包括利益累計額合計	△32,160	△8,234
新株予約権	755	1,353
少数株主持分	7,392	8,511
純資産合計	394,892	445,814
負債純資産合計	595,102	697,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	272,688	318,142
売上原価	131,501	156,495
売上総利益	141,186	161,647
販売費及び一般管理費	92,741	105,037
営業利益	48,445	56,609
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	113
為替差益	—	3,094
その他	438	165
営業外収益合計	548	3,373
営業外費用		
支払利息	153	90
為替差損	180	—
その他	242	131
営業外費用合計	575	222
経常利益	48,418	59,760
特別利益		
固定資産売却益	5	24
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産除却損	191	116
投資有価証券評価損	116	—
その他	149	147
特別損失合計	457	263
税金等調整前四半期純利益	47,967	59,521
法人税、住民税及び事業税	15,002	17,839
法人税等調整額	788	1,929
法人税等合計	15,791	19,769
少数株主損益調整前四半期純利益	32,175	39,752
少数株主利益	1,026	1,279
四半期純利益	31,148	38,473

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,175	39,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	1,806
繰延ヘッジ損益	9,473	19,621
為替換算調整勘定	446	3,233
その他の包括利益合計	10,040	24,661
四半期包括利益	42,216	64,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,364	62,399
少数株主に係る四半期包括利益	852	2,014

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,967	59,521
減価償却費及びその他の償却費	4,214	4,768
のれん償却額	1,551	985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,169	△4,343
受取利息及び受取配当金	△110	△113
支払利息	153	90
為替差損益 (△は益)	177	△1,692
固定資産除却損	191	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,294	△40,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,382	△9,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,897	62,797
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,328	1,281
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,277	10,949
その他	△1,365	390
小計	62,764	84,292
利息及び配当金の受取額	115	113
利息の支払額	△116	△71
法人税等の支払額	△12,338	△25,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,425	58,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,931	△6,806
有形固定資産の売却による収入	47	27
無形固定資産の取得による支出	△1,018	△898
敷金及び保証金の差入による支出	△2,584	△1,553
敷金及び保証金の回収による収入	693	699
建設協力金の支払による支出	△86	△844
建設協力金の回収による収入	480	433
預り保証金の受入による収入	32	12
預り保証金の返還による支出	△75	△132
その他	190	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,251	△9,205

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,592	3,234
長期借入金の返済による支出	△559	△4,597
配当金の支払額	△8,566	△13,142
リース債務の返済による支出	△478	△571
その他	△178	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,190	△15,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	4,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,179	38,452
現金及び現金同等物の期首残高	202,104	266,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	234,858	304,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	190,054	42,693	39,277	272,025	662	—	272,688
セグメント 利益	37,665	5,485	5,380	48,531	7	△93	48,445

(注) 1 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、2011年2月に事業休止したことにより、当第1四半期連結累計期間には含まれておりません。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,551百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	204,731	64,521	48,301	317,553	589	—	318,142
セグメント 利益	39,995	8,402	6,274	54,673	△2	1,939	56,609

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△985百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、2012年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、米国を拠点にプレミアム・デニムを中心に展開するコンテンポラリーブランドのJ Brand Holdings, LLCの持分を取得いたしました。取得の概要につきましては、以下のとおりであります。

(1) 取得の目的

- ・アフォーダブルラグジュアリー分野でブランドポートフォリオを拡大すること
- ・プレミアム・デニムの分野で卓越したノウハウを有しているJ Brand Holdings をグループ企業に持つことで、グループブランドのデニム商品の開発を強化すること
- ・米国におけるファッションの重要拠点であるロサンゼルス発のブランドを獲得することにより、当社のプレゼンスを強化すること

(2) 取得する相手先

JB Investors, L.P. (ファンド)、Jeff Rudes (個人)、及びJ Brand Holdings の経営陣

(3) 当該会社の名称、事業内容

被取得企業の名称： J Brand Holdings, LLC

事業内容： 衣服の製造・販売

(4) 取得後の持分比率

80.1%

(5) その他の事項

J Brand Holdings は、Jeff Rudes 氏を始めとする既存の経営陣が引き続き経営にあたり、ファーストリテイリンググループとのシナジーを活かし、当社グループの主力事業のひとつとして、グローバルな事業展開の加速をめざします。

#### 4. 補足情報

##### (1) 部門別売上実績

部門	前年同四半期 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)		(参考) 平成24年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	79,577	29.2	84,369	26.5	270,435	29.1
ウィメンズ	89,676	32.9	99,733	31.4	286,079	30.8
キッズ・ベビー	10,961	4.0	11,434	3.6	32,901	3.5
グッズ・その他	5,945	2.2	5,539	1.7	19,562	2.1
国内ユニクロ商品売上合計	186,160	68.3	201,076	63.2	608,978	65.5
F C 関連収入・補正費売上高	3,893	1.4	3,654	1.2	11,084	1.2
国内ユニクロ事業合計	190,054	69.7	204,731	64.4	620,063	66.7
海外ユニクロ事業	42,693	15.7	64,521	20.2	153,176	16.5
ユニクロ事業合計	232,747	85.4	269,252	84.6	773,240	83.2
グローバルブランド事業	39,277	14.4	48,301	15.2	153,031	16.5
その他事業	662	0.2	589	0.2	2,397	0.3
合計	272,688	100.0	318,142	100.0	928,669	100.0

(注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。

2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory (セオリー)」、「Helmut Lang (ヘルムート・ラング)」、「PLST (プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。

4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。